

京 都 の 経 済 雑 誌

杉 原 四 郎*

は じ め に

1876（明治9）年に第1回が発行された『内務省年報』には「図書局」の年報が収められているが、それには、全国で刊行されている新聞雑誌の各府県別のリストが載っている。東京府の刊行物がずば抜けて多く、大阪がこれに次ぎ、他では兵庫、愛知、福岡などが比較的多い。

1875—76年に発行された新聞類は、東京府が82種、大阪府が5種、神奈川県が4種、京都府と兵庫県と千葉県と石川県が3種、あとの県は2種ないし1種であった。その後も東京が1位、大阪が2位の順位は不動で、京都は1877—78年に12種発行されて、大阪に次いで第3位となり、それ以後も4位以下をかなり引き離して第3位の位置を保っている。

1875—76年に京都府で出た新聞3種の中には経済関係のものはないが、1877—78年以後は何種類か経済関係の新聞・雑誌が次のように含まれている。1877—78年に出た12種や1879—80年に出た12種のうち『勸農新報』があり、1881—82年に出た23種のうちには、次の7種の経済新聞・雑誌がある。『日々相場』、『物価日新表』、『物価日報』、『京都勸業雑誌』、『物価日報大略』、『内国米穀物価日報大略』、『（京都）商事迅報』。また1883—84年に出た24種のうちには、上掲の7種の経済新聞・雑誌の他に、『京坂相場日報』が加わり、合計8種が含まれている¹⁾。

以上の8種の大半は日刊新聞で、雑誌はおそらく『勸農新報』と『京都勸業雑誌』の2つだけであろうが、明治の初期にあっては、京都が新聞・雑誌一般についても、また経済関係の新聞・雑誌についても、東京や大阪に次いで多くの逐次刊行物を出し

* すぎはら しろう

1) 『内務省年報・報告書』は、大日方純夫・勝田政治・我部政男編で三一書房より復刻版が出ている。その中に含まれている図書局の年報にある「全国各社新聞類発行員数増減比較表」には、府県別の新聞類の名称のみならず、年間発売数とその前年に比しての増減数が示されている。『勸農新報』の1878年の発行部数は4488であり、『京都勸業雑誌』の1882年の発行部数は1800で前年に比し100増えた。

ていたことは注目される²⁾。

明治も後半に入ると、横浜や名古屋や福岡などで経済雑誌の刊行が盛んになってゆき、京都の相対的比重は下がってゆくが、それでも明治期全体を通じてかなりの経済雑誌が刊行されている。大正以降になると、京都府・京都市における経済活動の伸びと広がりに対応して、経済ジャーナリズムの活動は他地域に比べて決して旺盛とはいえないが、出版活動一般は文化的伝統と学園都市としてのカラーに支えられて活発で、京都の逐次刊行物の中で大学関連の学術経済雑誌の種類は結構多い。一般経済雑誌の中でも、絹織物を中心とする衣料関係や、製茶、陶磁器、美術工芸関係など、京都経済を支える諸部門の雑誌が目につく。

以上のような特色をもつ戦前の京都の経済雑誌を、京都府立総合資料館の所蔵している資料を中心に、明治・大正・昭和の三期に分けて概観することにしよう。

I 明治期（1868—1912）の雑誌

明治期、とりわけその前半期に京都で種々の経済雑誌が刊行されていたことは上に述べたが、ここでは、(1)商業（商工）会議所関係のもの、(2)それ以外の一般経済雑誌、(3)学術経済雑誌の三つに分けて、主なものを紹介することにしよう。

1882（明治15）年10月京都府勸業課のすすめで、京都商工会議所（会長・高木文平、二代目山本覚馬、三代目浜岡光哲）が発足、翌年勸業課の諮問にこたえて『都下商工業の現況調査書』を、1885年知事の諮問にこたえて『不況対策答申』を出し、また1888年には『京都商工報告』を刊行したが、商工会議所時代には定期刊行物はない。1890年に発布された商業会議所条令に基づき、1891年3月京都商工会議所に代わって京都商業会議所（会頭浜岡光哲）が設立、同年11月に『京都商業会議所月報』が創刊された。『月報』は1901（明治34）年3月第113号を発行したが、第114号（同年4月）より『商報』と改題され、月刊から半月刊（10日、25日発行）となった。そ

- 2) 『東天紅』（東京帝大法学部明治新聞雑誌文庫所蔵目録）第3篇（1941年）の付録の府県別新聞雑誌創刊年表の京都府（56—62ページ）をみると、その題名から経済関係のものと考えられる、明治期に京都府で出た新聞雑誌が約100種あがっている。それを内容別にみると、衣料関係が次のように最も多い。『生糸商況報告』（明治19年創刊、以下19と略記）、『織染方針』（25）、『染織工業雑誌』（26）、『織業雑誌』（27）、『京都蚕絲織物新報』（28）、『織物要誌』（29）、『京都呉服商工新報』（31）、『綿ネル新報』（37）、以下は創刊年月不詳のもの、『衣笠蠶友会報』（これについてはIで取り上げる）、『城丹蚕絲月報』、『西陣公報』、『呉服月報』、『京都蚕絲週報』、『西陣織物同業組合公報』、『西陣新報』。以上15種である。

『明治新聞雑誌文庫所蔵雑誌目録』（東大出版会、1979年）の巻末にある都道府県別索引の京都（322—323ページ）には217種の雑誌が載っているが、そのうち経済に関係があると考えられるのは24種で、これによって上記15種のうちゴチック字体の雑誌は、現在明治新聞雑誌文庫に所蔵されていることがわかる。

の『商報』は1903年11月に廃刊、『京都商業會議所半年報』（4月、10月刊行）が同年11月に創刊され、1919（大正8）年まで存続した。

『京都経済の百年』³⁾は、京都商工会議所が、1982年10月に創立百年を迎えたのを機に、會議所百年の歩みを軸として、明治・大正・昭和にわたる京都経済の発展過程を概観したものであるが、資料編第2部資料は、『京都商業會議所月報』、『京都商業會議所半年報』、『京都の実業』、『京都経済時報』、『京都商工旬報』などに載った重要記事が年代順に収録されている。明治期についてみると、例えば1891（明治24）年2月に『月報』第2号付録に掲載された「京都商業會議所設立申請書」、『月報』第2号に載った「職工ノ条例ニ関スル諮問件ノ答申書」、『月報』第6号の「山陰鉄道ニ関スル意見書」、『月報』第26号の「織物定紋織出シ方特許ノ件ニ付意見書」、『月報』第50号付録に載った「第4回内国勸業博覧会工藝品及美術工藝品調査報告」などで、京都商業會議所が発行してきた諸種の定期刊行物が、京都経済に関する重要な基礎資料であることがわかる。

いま1899（明治32）年8月25日発行の第94号の『月報』を見よう。38ページ、定価5銭で編集人は濱島弟作。英文タイトルは The Monthly Report of the Kyoto Chamber of Commerce。目次は、(1)本会會議所記事、(2)統計、(3)内外彙報、(4)雜録、(5)商況及物価、(6)公報、(7)寄贈書目、の7項よりなっているが、それぞれの細目をみると、(1)では市内糸物統計対照表、(3)では西陣機業地視察、米国綿作の状況、仏国及伊国に於ける養蚕の状況、紐育絹物及生糸貿易の状況、(5)では西陣織物、丹後縮緬、濱縮緬、生糸、染呉服、関東織物、半衿、木綿、糸物などが並んでいて、京都の経済の中心が絹織物にあることがうかがわれる。

次に一般経済雑誌であるが、最初に明治初年各府県で出されていた勸業雑誌を見よう。京都府では『京都勸業雑誌』が1879（明治12）年1月28日に月刊として創刊された。編輯人金崎寿で、19ページ、定価3銭であった。

続いて農業雑誌を幾つか取り上げてみよう。

『京都府農會報』、各府県で刊行された農會報の一つ（大阪府は1896年、兵庫県は1903年創刊）で、京都は1892年8月に創刊され他と比べて早かった。第198号（1909

3) 『京都経済の百年』は、京都商工会議所百年史編集委員会の編集で、1982年まづ資料編が、次いで1985年に本編が刊行された。2巻で合計1200ページを超える。本編は8章より成り、第1章と終章とは堀江保蔵が担当、第2～7章は安岡重明、藤田貞一郎、北沢康男らが分担している。資料編巻末の「統計」（67ページ）と本編巻末の「京都経済人列伝」（117人）は有益な資料である。

なお京都商業（商工）會議所史としては、60年史として大部の『京都商工会議所史』（1944年、743ページ）があり、やや簡略なものとしては『京都商工会議所70年史』（1952年、197ページ）がある。

年1月)は、発行所葛野郡桂村京都府農会事務所、発行兼編集者岩見勇造、(京都市)、月刊で52ページ、定価6銭。「作柄と年候」、「農家の心得」、「諸会」、「本会記事」などを含む。なおこの頃の本誌の寄贈書目から、京都府で『南桑時報』、『園芸新誌』、『何鹿郡農会報』、『竹野郡報知』、『農会時報』(天田郡)、『城丹蚕糸時報』などの雑誌が出ていたことがわかる。『京都府農会報』は603号(1942年)まで続いた。また明治末期に『京都府農林会会報』、『京都府山林会報』が出ていたようであるが未詳。

『船井実業報』、船井郡園部の船井実業協会の月刊誌で、1900年7月創刊。第86号(1907年8月)は新聞型10ページ、定価4銭。巻頭言「農業道德」は、最近農家に利己主義が蔓延して隣互助の美風が廃れる傾向にあることを、ラスキンやトルストイに言及しながら批判したもの、他に上野の東京勸業博覧会への京都からの出品の紹介や、1890—1907年の米価の推移を掲げた「戦争前後の米価」など、当時の経済事情を農業を中心に報道している。

さらにある特定会社の発行していた雑誌を紹介しておきたい。

『松風陶器合資会社私報』、第1号、1910年8月。『煤煙』、松風工業株式会社、第8号、1921年10月；第12巻第85号、1937年10月。松風嘉定(1870—1928)は京都の窯業の近代化を志し、1906年松風陶器合資会社を創立、高圧碍子や陶歯の製造に成功して、1917年松風工業株式会社を、1922年松風陶歯株式会社を設立した。『私報』と『煤煙』はその社内報である。前者の創刊号には「陶器の原料」、「碍子の話」、「畫附と意匠の話」などの講話が載っている。

次いでやや学術的な性格をもつ4誌を取り上げよう。

『法律經濟斯馨雜誌』、斯馨館発行、半月刊で31号が1887年3月25日に出ている(明治新聞雜誌文庫所蔵)。持主兼印刷人山崎恵純、編集人野田寅之助で終刊その他は未詳。

『研農会報告』、京都府簡易農学校内京都府研農会発行、編輯兼発行人多田万治郎。第1号(1898年3月)の「発刊ノ辞」によれば、1895年創立された京都府農学校が翌年桂離宮の傍に校舎を移転したのを機に本校の校友会として、また京都府における農業研究会として研農会が組織された。本誌はその機関誌(非売品)で、第1号は97ページ、簡易農学校の校長、教諭、京都府農会技師らの論説7篇の他、調査、雑録、本会記事などを収める。本誌は後に『京都府研農会会報』と改名、第24号(1906年)までは続いているようである。

『衣笠蚕友会報』は、1898年12月創立の京都蚕糸講習所(京都高等蚕糸学校の前身)の衣笠蚕友会が1902年に創刊したもので、1920年『衣笠蚕報』(166号)と改題し、1942年436号まで、1906年以来月刊のペースを保って存続したユニークな雑誌であり、瀧沢秀樹の詳細な研究がある⁹⁾。

『**経済時報**』、経済時報社が1901年4月に創刊し、第3巻第31号（1903年10月）まで続いた月刊誌であるが、実質は京都法政学校（後の立命館大学）の準機関誌で、第4巻第1号（1903年11月）から『**法政時論**』と改題、京都法政専門学校から出版され、約1年間存続したようである。

『**経済時報**』の第2巻第14号、15号（1902年5月、6月）をみると、定価8銭、37、36ページで、**経済時報**、論説、判決、外報、内報などから成り、論説に京大の戸田海市（法政学校で経済各論を担当していた）が「日本興業銀行に付て」、「小売市場の一大欠点」を書いている。内報には堂島米穀取引所や大阪株式取引所の月々の商況が報告されているが、全体としては関西・京都に限定しない一般的な経済情報を提供している。翻訳欄で外国の経済雑誌を紹介しているところにも、学術雑誌の色彩が出ている。

本格的な学術雑誌としては、京都帝国大学法科大学から出た隔月刊の『**法律学・経済学内外論叢**』（第1巻第1号、1902年2月—第5巻第6号、1906年12月）とその後継誌で月刊の『**京都法学会雑誌**』（第1巻第1号、1906年1月—第13巻第12号、1918年12月）がある。田島錦治、神戸正雄、小川郷太郎、財部静治、河上肇、河田嗣郎らが経済学の論文を執筆している。この2つの雑誌の総目録は、京大経済学部調査資料室の『**調査資料室報**』第8号（1983年）に掲載されている⁵⁾。

II 大正期（1912—1926）の雑誌

1903（明治36）年以来、大正に入っても引続き刊行されてきた『**京都商業会議所半年報**』は、1920（大正9）年5月に『**京都の実業**』と改題され、月刊で第1巻から第10巻（1930年）まで続く。第5巻第10号（1925年1月）をみると、表紙に『**京都の実業**』とあるその上に THE MONTHLY REPORT、下に京都商業会議所月報とある。構成は、大正13年中京都商業会議所事務報告、談叢、資料、調査、商取引紹介、当所録事、彙報、京都経済統計の8項目より成っている。

次にこの期に創刊された業界の雑誌を6種取り上げよう。

『**関西商工時報**』は、京都貿易協会が編纂し、関西商工時報社から出版された月刊雑誌で、1918年創刊された。約50ページ、発行兼編集人は藤井義尚である。第2巻第

4) 瀧沢秀樹「明治末～大正期における日本蚕糸業の一断面(1)」、『**甲南経済学論集**』第13巻第3・4号、1972年。

5) 明治期の京都の雑誌で、諸種の文献目録で確認できるものをいくつか補足すると、①『**商人魁雑誌**』（1890年5月）、②『**商**』（尚商会、1890年6月）、③『**商工談話会雑誌**』（1890年）、④『**実業海**』（1893年）、⑤『**実業界**』（伏見実業青年会、1894年9月）、⑥『**京都商業学校同窓会雑誌**』（1894年）、⑦『**京都小間物化粧品商報**』（1897年）、⑧『**京都商品陳列所報告**』（1909年9月）、⑨『**京都府勸業彙報**』（第4号、1910年3月）などがある。

3号、第5号（1919年5月、9月）をみると、社説、論説、資料、内外彙報、新法例并判例、時事評論、雑録より成る。論説には戸田海市述「支那富源開発と其社会問題」や河田嗣郎述「労働問題に就て」があり、いずれも京大教授の講演記録である⁶⁾。

『京都府工業聯合会会報』は、京都府庁監督課内にある京都府工業聯合会の刊行で、季刊、第21号は1925年9月に出ているから、創刊は1920年であろうか。第21号は、論説、資料、雑纂、会報より成り、77ページ、発行部数約3800である。論説には「工業病の予防に就て」、「汽罐の経済的利用」など、資料には「工場に於ける致命的災害と其原因」、「失業調査」など、雑纂には「第7回国際労働總會の状況」などが取り上げられており、工業の発展に伴う種々の社会問題に、当時の京都でも関心が高まっていたことを示している⁷⁾。

『京都経済会講演集』。これは京都銀行集会所内の京都経済会が毎年何回か開いた講演の記録をまとめ、年1回発行したものである。私がみた第4号は、1916年3月発行で、7人の講師の講演が収録されている。そのうち神戸正雄、河上肇⁸⁾、山本美越乃、斉藤大吉が京大の教授・助教授で、他の3人は田尻稻次郎、山内四郎（海軍航空術研究会委員）、神田正雄（大阪朝日新聞）であるが、いずれも内外の政治・経済の諸問題がテーマとして取り上げられている。

『西陣』、西陣社、1915年1月創刊、月刊、第4巻第2号（通号第38号）、1918年2月、定価10銭、28ページ。

本誌は、西陣織物同業組合の機関誌でもある（西陣社は同組合事務所内にある）。内容は、説林（「染織試験場拡張の促進を望む」、「山東省の絹織物業並に絹紬」）、誌録（「絹織物増税反対運動経過及結果」、「生絲近況」、「絹業試験所の設立」など）、集報（「評議員会」、「西陣染織研究会」、「織物館だより」など）の3部より成っている。

なお本誌の第256号は、1936年7月発行、発行所は西陣織物同業組合で、71ページ、長谷川市三組合長の「国際的商品としての西陣織物の話（海外放送）」を巻頭に、論究（大島堅造「低金利と産業」）、調査（「世界主要市場に於ける流行絹織物」など）、資料、研究、参考、通報、組合録事より成る。

『丹後縮緬』（丹後織物工業組合、後に同業組合となり誌名も『丹後縮緬同業組合公報』となる）は、1922年から1943年まで出ており、そのマイクロフィルム版が京都府立総合資料館にある。他に『丹後縮緬通信』（1939年2月創刊、発行橋立協会）も、

6) 本誌については細川元雄「貿易雑誌」（杉原四郎編『日本経済雑誌の源流』有斐閣、1990年、263ページ）参照。本誌は1920年5月より京都商工会議所より発行される『京都の実業』に実質的にうけつがれたと思われる。

7) 厳密な意味での経済雑誌ではないが、京都市社会課の大きな業績として、『京都市社会課調査報告』（全48号、調査時期・1924～1940年）があり、その多くは小倉襄二教授（同志社大）の解説を付けて復刻されている（文京出版、1978年）。

第1号のみ同資料館に所蔵。

『京都茶業』は、伏見桃山の京都茶業研究会の発行で、1月、4月、7月、10月に刊行される季刊雑誌である。京都府立総合資料館は、第9号第1号（1927年1月）から第22巻第1号（1940年1月）まで（欠号あり）を所蔵している。第9巻第1号は、48ページ、定価30銭で、巻頭言の他、論説、資料、雑報、茶話の4部より成る。執筆者は、茶業組合中央会の関係者、京都府茶業会の会頭、京都府農林技師、京都府茶業研究所の関係者などである。茶の栽培や製茶に関する技術的な記事が多いが、輸出検査などの貿易、販路拡大策に関するものも散見される。

では次に、大正期に創刊された学術経済雑誌を、京大と同志社と立命館との3大学に分けてみることにしよう。

(イ) 京大。京都帝国大学法科大学経済学会から『経済論叢』が、1915（大正4）年7月に創刊（月刊）。法科大学の政治経済学科のスタッフが執筆しているが、創刊号には福田徳三が寄稿している。第2巻第5号（1916年5月）はマルサス生誕150年記念号、第17巻第1号（1923年7月）はアダム・スミス生誕200年記念号である。なお本誌の欧文版として、*The Kyoto University Economic Review* が1926年7月に創刊（年2回刊、後に季刊）された⁹⁾。

1919年京大に経済学部が誕生したが、そのスタッフの河上肇と神戸正雄とが、いずれも京都の弘文堂書房から個人雑誌を発行した。前者は『社会問題研究』（1919年1月創刊、1930年10月の第106冊で終刊）であり、後者は『時事経済問題』（1922年9月創刊）である。河上と神戸との単独執筆で、前者はマルクス主義関係の論稿（翻訳もある）が多く、後者は財政を中心とした内外の時事経済論で、大体月刊のペースで進行する。河上肇の『社会問題研究』は有名で、全巻復刻が社会思想社から出ているし、研究もあるので¹⁰⁾、ここではあまり知られていない神戸正雄（かんべまさお、関西大学学長や京都市長になる）が刊行した『時事経済問題』について述べておこう。

創刊号（40ページ、定価25銭）の「自序」にいう、「世界大戦後の我経済界は当分、安定を得ること能はずして、難問続出すべきの勢に在る。……此期に起るべき時々の財政、経済及社会上に於ける主要問題に就き穩健中正を得たる政策を討究して、国民の向ふべき方嚮を明にしようと思ふ。仍ち茲に本書を刊行して、毎月略ぼ定期に意見を公表することとした。……著者の政策論の根本の考は、国家全体の利益を進歩することを大眼目とするに在る。……著者はまた大学教授として学問と国家とに奉仕する

8) 河上肇の講演は「時局に対する国民の覚悟」で、全集第8巻に収められている。

9) 『経済論叢』と *The Kyoto University Economic Review* については、杉原四郎『日本の経済雑誌』日本経済評論社、1987年、46—49ページを参照。

10) 『社会問題研究』については、杉原四郎、一海知義『河上肇——学問と詩——』新評論、1979年、75—78ページを参照。

忠誠の精神を有つの他、孰れの各簡的な利益団体を弁護するの念慮を持たぬ」。神戸はこうした「局外中立なる態度を持」しながら、国の内外の社会経済問題を取り上げて解説評論する文章を、終始単独でこの雑誌に執筆し続け、1930年1月発行の第90冊で終結した。

10冊ごとに総目次がついているが、その分類は、経済一般、農業、商工業、金融、交通保険、社会問題、財政、租税、雑の9項となっている。表紙に「法学博士神戸正雄著」とあり、各冊は第何号でなく第何冊と数えられているので、その点ではパンフレット形式の著書といってもよいが、終刊期を予定せずに毎月定期的に発行市販されるものとして、個人雑誌の一種とみなしてもよいであろう。

神戸正雄、河上肇、河田嗣郎は、3Kとよばれて京都帝大法学部→京大経済学部のリベラル派と見なされていたが、河上肇が1919年に個人雑誌『社会問題研究』を創刊して以来漸次マルクス主義への傾斜を強めるにつれて、彼と神戸・河田との思想的立場は分かれていった。

なお河上肇が指導していた京大の社会科学研究会が『会報』を大正末期に数号出していた。

(d) 同志社。同志社法学会から『政治学経済学論叢』が1919年1月に創刊され、5月に第2号が出た。当時櫛田民蔵らがスタッフにおり、その関係で河上肇が創刊号に「『新しき村』の計画に就て」を書いているが、同志社の内紛で櫛田らが去り、本誌は2号で終わって、翌1920年3月に創刊の『同志社論叢』（季刊、1949年の第91号で終刊）に吸収された。

(e) 立命館。財団法人立命館（後に立命館大学）から『立命館学誌』（隔月刊）が1916年1月に創刊され、1927年12月刊行の第109号まで続いた。経済関係の執筆者としては田島錦治などがいるものの比較的少なく、法律関係の論稿が多い。

III 昭和前期（1926—1945）の雑誌

1928年6月、商工会議所法実施に伴い、京都の商業会議所も商工会議所と改称、雑誌名も改められた。

まず商工会議所の雑誌をみよう。

京都商工会議所の『月報』（4月号）第11巻第1号（1930年5月）には、次のような「告示」が載っている。

「当所発行の『京都の実業』は4月号より『京都商工会議所月報』と改題し従来通り有権者各位に対する報告に代へ尚ほ一般希望者へも実費を以てお頒け致します。此の他に当所は新に本月より『経済時報』を毎月発行することに致しました。新誌『経済時報』は一般調査に関する記事のみを掲載するもので月報とは全然趣を異にしたも

のでありますが、有権者全部へ無料配布することは遺憾ながら経費が許しませんので、御入用の方は左の方法で御申込み下さい。」

この『京都商工会議所月報』4月号の内容は、時事経済評論、当所日誌、録事、部会、事業、内外商取引紹介、商品見本証明、発明考案、会社異動、図書紹介の10項目より成っている。これに対して新たに創刊された『経済時報』4月号（5月号より『京都経済時報』と改題）の内容は、時事経済問題、海外情報、京都経済事情調査、雑録、京都経済日記の5項目より成っている。『月報』が会議所そのものの活動状況の記録を基軸としたものであるのに対し、『時報』は広く内外の経済情報を京都中心に編集したものであることがわかる。両者に共通なのは、巻頭の「時事経済評論」と「時事経済問題」で、前者には京大経済学部の神戸正雄が「鐘紡の労働争議」を、後者には京大法学部の末広重雄が「関税休日会議に就て」を書いているが、共に京大教授の時事評論で巻頭をかざっているのは、いかにも京都の商工会議所の雑誌らしい。

『京都商工会議所月報』は、第11巻第12号（1931年3月）で廃刊となり、翌1932年から『京都商工会議所年報』が刊行されることになる。一方『京都経済時報』はその後も順調に刊行され、1935—36年頃のもの構成は、調査資料、京都財界事情、地方織物産地状況、外国経済事情、会議所彙報及京都経済日記という5項目で、約150ページの充実した内容である。本誌は1939年の第112号から『京都経済月報』と改題され、1943年9月に商工会議所が解散して後は、京都府商工経済会から発行されるようになり、1943年11月の第163号で廃刊される。第163号の内容は、京都経済事情、本会録事、重要経済法令、京都府令及告示、経済日誌、京都経済統計の6項目で、戦時統制下の京都の経済事情が紙面に反映している。

なお『京都商工会議所統計年報』が昭和5（1930）年度（1931年3月刊）から発行され、昭和17年度（1943年11月）まで出た。これは京都府商工経済会発行でタイトルも『京都商工経済統計年報』となった。戦後はまた商工会議所から刊行されるようになり、1952年度まで出ている。

一方1933年4月より『商工旬報』が創刊された。小型横綴16ページで月3回（2日、12日、22日）発行である。1934年7月23日発行の第41号より半載型となり、1939年6月18日号より『京都商工会議所旬報』と改題、1943年9月商工会議所の解散と共に終刊となった。同年10月より『京都府商工経済会会報』（月刊）として再出発し、1945年8月以後も存続した（1945年8月第29号、1946年2月第33号）。1946年9月社団法人京都商工会議所が創立され、京都府商工経済会を引き継ぐと共に、経済会の『会報』も商工会議所の『会報』となったのである。

次にこの期に創刊された一般経済雑誌から、以下の5種を紹介しよう。

『京都観光』は、京都観光社から1928年9月創刊された月刊誌である。第1号の

「巻頭之辞」によれば、「御大典」後に一定期間開放された皇居離宮を拝観し「得なかった人達の遺憾を思ひ本誌を刊行……一読以て居ながら上代文化の中心美術、宗教の淵源たる我京都を知り給ひ、併せて巡覧探勝の便益にも」との意図で刊行された。160ページ、定価50銭、編集発行兼印刷人清水仙太郎である。内容は御大典及び諸記念行事の解説の他、洛中洛外遊覧案内で、次号に御大礼関係や京都の美術織物工芸品沿革記が載ることが予告されている。なお京都市観光課から『京都観光暦』が1938年8月から1942年11月まで刊行されていた。

『京都府統計研究会誌』は、1929年7月に第1号が出た。府庁内の統計研究会の発行で、非売品だが希望者には1部10銭で配布、年3回刊で1943年3月に第47号が刊行されている。創刊号は各方面からの祝詞の他、本会記事、統計（内地人口の増加、京都府の出世及び死亡）、雑報及び農業調査の諸項目より成っている。

『京都の実業』は、京都の実業社発行の月刊誌で、1931年5月第3種郵便許可、1932年8月1日発行の第3巻第8号は3周年記念号で、49ページ、20銭である。

3周年記念号は、中島久万吉商工大臣の「中小商工業者救済の根本策」を巻頭に置き、稲川宮雄「農村救済策の検討」、高橋桃城「ある銀行家の感想」、藤森庚子郎「第三回満洲見本市に就て」などの論説の他、本社調査部の「減少した手形交換高」と「府下発見考案」や、海外事情として「萎靡を極めたアメリカ製鋼界」と「ドイツに於ける百貨店の経営費」の2本がある。巻末に「京實仕入案内欄」がついているが、それは西陣織物、染呉服、縮緬生絹、漆器、陶磁器など京都の有名な商店約50店の紹介で、本社の調査部は、これらの商店その他京都で商品を仕入れる場合に相談にのり、「最も確実なる商店を選定可申上、他所に比し廉価にて御用命に應ぜしむべく取計ひ可仕候」とある。つまり本誌のねらいは、一方で京都の実業界の人々に一般的な経済情報を提供すると共に、他方では京都以外の実業界に京都の経済情報を提供するところにあるといえよう。本誌は、京都府立総合資料館に第3巻の第8、10、11号の3冊が所蔵されているだけで、何時まで発行されていたか不明である。

『西陣着尺織物』、西陣着尺織物工業組合、1935年6月創刊、月刊、第54号、1937年11月、定価10銭、26ページ。

理事長江羅直三郎の「戦時体制下に於て眺望する指導原理」や伊藤好道の「我国戦時経済の今後はどうなる」の他、「西陣着尺界は堅実」、「勤労者輔導教育」、「生産調節の継続」、「集報」などの記事がある。なお第116号（1942年1月、13ページ）は、高田利市理事長の「完全統合体への発足」や「組合創立十周年を迎ふ」などが載っている。本誌は第119号（1943年4月）で終刊となった。

『サイエンス』、島津製作所、第1巻第1号、月刊、1911年1月、『島津評論』、同、第1巻第1号、隔月刊、1940年11月。

島津製作所は、1875年に含密局の教師だったワグネルの指導を受けた島津源蔵によって創設、長男梅治郎（二代目源蔵、1869—1951）に継承されて、理化学器械と博物学標本との製作を業務として発展した。この2つの雑誌は、自然科学の学術論文を掲載すると共に、自社の製品を紹介するためのもので、いずれも市販されている。なおこの誌の両間に『ラボラトリー』という機関誌が、1930年2月以降25回出版されていたという。

一般経済雑誌について補足的に若干追加しておく、『京都園芸』（京都園芸倶楽部、1924年創刊）、『京都園芸時報』（京都園芸倶楽部、1929年創刊）、『京都蚕糸』（京都蚕糸社、1928年創刊）、『京都茶業界』（京都府茶業組合連合会議所、1919年創刊）〔以上、藤井隆至編『日本農業新聞雑誌所蔵機関目録』（日本経済評論社、1986年、27—28ページ参照）がある。

最後にこの時期に創刊された学術経済雑誌を、京大と同志社と立命館とについてみておこう。

(i) 京大関係では次の3誌がある。(a)『**経済史研究**』は、1929年に京大の本庄栄治郎（経済学部）と黒正敏（農学部）を中心とする経済史研究会の機関誌として創刊された月刊誌で、大学外の一般の、とりわけ地方の研究者にも門戸を開放した、わが国最初の経済史の専門誌である。第41号（1933年3月）以後は日本経済史研究所（京都）から発行され、第32巻第1号（1945年1月）で終刊。

(b)『**経営と経済**』は、1931年に京大内の京都経営学会から経済学部の小島昌太郎監修の下に創刊（出版元は東京の雄風館書房）、「実行指針としての経営学・理論基礎としての経済学」がモットーで、編集兼発行者は小島門下の佐波宣平、執筆者は大半が京大関係者であった。月刊で、第3巻第6号（1932年6月）で終刊¹¹⁾。

(c)『**東亜経済論叢**』は、京大経済学部東亜経済研究所から1941年に創刊、季刊で第4巻第1・2合併号（1944年9・12月）で終刊。戦時中に輩出した東亜研究誌の一つである。

なお『**京大農業経済論集**』第1集が1935年に農学部農林経済研究室から出ており、また『**化学評論**』が工学部工業化学教室喜多研究室から出ている（第6巻1940年、第10巻1944年）。

(d) 同志社関係では、同志社専門学校高等商業部から『**商業研究会雑誌**』（第1輯）が1927年に創刊され、第4輯（1931年）まで出て、第5輯（1931年11月）で『**同志社高商論叢**』と改称された。年2回刊で、第18輯（1939年2月）には、中西良一、吉川貫二、阿部矢二、今西正雄らが書いている。第23輯は1940年12月で、翌1941年1月に

11) 『**経済史研究**』と『**経営と経済**』については、杉原『日本の経済雑誌』88—94ページを参照。

第15巻第1号が出て、第17巻第2・3号（1943年9月）まで続いた。

（ハ）立命館では、『立命館学叢』（月刊）が、立命館出版部から1929年9月に創刊、第5巻第4号（1933年12月）まで出た後に、『法と経済』と『立命館文学』とに分離した。前者（月刊）は1934年1月創刊以降、第16巻第1号（1941年7月）まで続き、以後『立命館大学論叢』の経済篇として出ることになる。『論叢』第5号（1943年11月）が最後である。『法と経済』創刊号には、経済では田島錦治、小島昌太郎、大谷政敬ら、法律・政治では佐々木惣一、末川博、田島順、大森忠夫、大岩誠、加古祐二郎らが執筆しており、京大事件直後の京都の学界の状況がうかがわれる。

上の3校以外に、京都高等蚕業（蚕絲）学校から『学術報告』が1928年に創刊された。

追記 本稿の作成に際し、京都府立総合資料館、神戸市立中央図書館、京都商工会議所図書室および前田進一、石井敬三、桜田忠衛、金沢幾子の諸氏から種々の御教示をえた。記して謝意を表する。